鹿児島県医師信用組合の現況

2013 MINIDISCLOSURE

《上半期》

平成25年4月1日～平成25年9月30日

内之浦宇宙空間観測所

鹿児島県医師信用組合

〒890-0053 鹿児島市中央町8番地1
（鹿児島県医師会館・1階）
ＴＥＬ（０９９）２５１－３８２１
ＦＡＸ（０９９）２５２－６１８４
E-mail:sinyou@kagoshima.med.or.jp
http://www.kagoshima.med.or.jp/sinyou/index.html

◎　掲載のマークは、全国信用組合統一シンボルマークです。

目　　次

中間貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁

中間損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁

主な経営指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁

自己資本の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２頁

自己資本比率について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２頁

銀行勘定における金利リスクに関して、
金利ショックに対する経済的価値の増減額・・・・・・・・・・２頁

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額・・・・・・・３頁

有価証券の時価情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３頁

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況・４頁

地域貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５頁

《中間貸借対照表》

第55期上半期　平成25年9月30日現在　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
現金	17,451	預金積金	30,470,244
預け金	19,840,423	普通預金	10,996,011
（うち全信組連預け金）	(9,464,919)	別段預金	111,141
有価証券	4,547,871	納税準備預金	72,267
国債	2,547,740	定期預金	18,221,620
社債	1,999,931	定期積金	1,069,204
株式	200	その他負債	54,425
貸出金	9,067,640	未払費用	10,959
手形貸付	－	給付補填備金	2,025
証書貸付	9,067,640	未払法人税等	22,738
その他資産	79,433	前受収益	12,798
全信組連出資金	20,000	未払諸税	137
前払費用	12,373	リース債務	5,765
未収収益	36,994	退職給付引当金	35,099
仮払金	546	繰延税金負債	－
その他の資産	9,519	債務保証	84,518
有形固定資産	5,015	（うち独立行政法人福祉医療機構）	(84,518)
リース資産（有形）	4,779	負債計	30,644,287
その他の有形固定資産	235	出資金	29,872
無形固定資産	1,864	普通出資金	29,872
ソフトウェア	462	利益剰余金	2,889,831
リース資産（無形）	986	利益準備金	38,078
その他の無形固定資産	415	特別積立金	2,781,099
繰延税金資産	140	（うち退職給与積立金）	(10,983)
債務保証見返	84,518	当期未処分剰余金	70,654
（うち独立行政法人福祉医療機構）	(84,518)	組合員勘定合計	2,919,703
貸倒引当金	△ 45,305	その他有価証券評価差額金	35,060
（うち個別貸倒引当金）	(△ 14,619)	純資産計	2,954,764
資産合計	33,599,052	負債及び純資産合計	33,599,052

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。その関係で合計と内訳を加算した金額とは必ずしも一致しません。（以下の各表における記載金額についても同様であります。）

《主要な経営指標の推移》

（単位：千円）

区分	平成24年9月末	平成25年9月末
経常収益	175,970	194,186
経常利益	41,849	74,976
当期純利益	29,756	53,149
預金積金残高	28,460,340	30,470,244
貸出金残高	8,309,490	9,067,640
有価証券残高	4,942,853	4,547,871
総資産額	31,556,701	33,599,052
純資産額	2,878,803	2,954,764
自己資本比率（単体）	22.80%	22.80%
出資総額	29,352	29,872
出資総口数	29,352口	29,872
職員数	9人	8人

（注）残高計数は期末日現在のものです。

《中間損益計算書》

（単位：千円）

科目	金額
経常収益	194,186
資金運用収益	143,213
貸出金利息	80,603
預け金利息	31,869
有価証券利息配当金	29,940
その他の受入利息	800
役務取引等収益	5,182
受入為替手数料	169
その他の役務収益	5,012
その他業務収益	45,790
国債等債券売却益	45,790
その他経常収益	－
経常費用	119,209
資金調達費用	11,820
預金利息	11,542
給付補填備金繰入額	277
役務取引等費用	15,116
支払為替手数料	935
その他の役務費用	4,028
その他の役務取引等費用	10,153
その他業務費用	0
国債等債券償還損	－
その他の業務費用	0
経費	90,526
人件費	44,033
物件費	46,327
税金	165
その他経常費用	1,745
貸倒引当金繰入額	1,495
その他の経常費用	250
経常利益	74,976
〈業務純益〉	75,134
〈コア業務純益〉	30,931
特別利益	－
その他の特別利益	－
特別損失	64
固定資産処分損	64
その他の特別損失	－
税引前当期純利益	74,911
法人税、住民税及び事業税	22,902
法人税等調整額	△ 1,140
法人税等合計	21,761
当期純利益	53,149
繰越金（当期首残高）	17,254
役員退職積立金取崩額	250
当期未処分剰余金	70,654

（注）出資1口当たりの当期純利益　1,779円25銭

《自己資本の構成》

（単位：百万円）

項目	平成24年9月末	平成25年9月末
（自己資本）		
出資金	29	29
うち非累積的永久優先出資金	—	—
優先出資払込金	—	—
資本準備金	—	—
利益準備金	38	38
特別積立金	2,721	2,781
その他	55	70
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
営業権相当額（△）	—	—
自己優先出資（△）	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	2,844	2,919
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	—	—
一般貸倒引当金	28	30
負債性資本調達手段等	—	—
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕計 (B)	28	30
自己資本総額 (A＋B) (C)	2,872	2,950

項目	平成24年9月末	平成25年9月末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
（控除項目）計 (D)	—	—
自己資本額 (C－D) (E)	2,872	2,950
（リスクアセット等）		
①資産（オン・バランス）項目	11,920	12,282
②オフ・バランス取引項目	91	77
③オペレーショナル・リスク担当額を８％で除して得た額	585	578
リスク・アセット等計 (F)	12,596	12,938
Ｔｉｅｒ１比率 (A)／(F)	22.57%	22.56%
自己資本比率 (E)／(F)	22.80%	22.80%

（注）金融庁告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

- Ｔｉｅｒ１比率とは、基本的項目比率です。
- 信用リスク削減手法は、簡便手法を採用しています。
- 信用リスク削減手法は、貸出金と担保預金の相殺のみです。
- 外国債等の国外の資産は保有していません。
- 証券化取引は行っておりません。
- 信用リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関はスタンダード・アンド・プアーズ（Ｓ＆Ｐ）、日本格付研究所（ＪＣＲ）、格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）の格付を採用することとし、格付機関毎に格付が相違した場合は、格付が真中の格付機関の格付を採用します。

《自己資本比率について》

(1)自己資本比率とは、資産の信用リスク・アセットの合計額とオペレーショナル・リスク相当額に対する自己資本の割合（自己資本額÷リスク・アセット等計）を示すもので、金融機関の安全性や健全性を評価するうえでの重要な指標です。自己資本比率の基準としては、当組合のように国内のみで営業を行う金融機関の場合（国内基準）は 4％以上、海外にも営業拠点を有する金融機関の場合（国際統一基準）は8％以上を維持することが求められています。
(2)信用リスク・アセットの合計額は、保有する資産種類ごとに、それぞれ安全性の度合いにより告示で定められた掛目（リスク・ウェイト・％）を乗じて計算する、標準的手法により算出しています。例えば、資産のうち「現金」や「我が国の中央政府及び中央銀行向け」の国債等は、安全性に問題のない資産として掛目は0％、「預け金」は（本邦金融機関向け預け金）20％、「貸出金」の内、「抵当権付住宅ローン」は35％というように定められています。

(3)オペレーショナル・リスク相当額は、事務事故や不正行為などによって損失が発生するリスク相当額で、当組合は粗利益に一定の掛目（15％）を適用する基礎的手法により、算出しています。

(4)当組合の自己資本比率は、国内基準4％をクリアし、国際統一基準8％をも大幅に上回る高い安全性・健全性を維持しています。

《銀行勘定における金利リスクに関して、金利ショックに対する経済的価値の増減額》

当組合は、四半期毎に保有期間1年、観測期間最低5年で測定される99パーセンタイルと1パーセンタイルの金利変動のリスク量で金利リスク量を算出しています。当組合の金利リスク量は、自己資本額の20％の範囲以内ですので、金利ショックに対する影響は軽微です。尚、金利リスク量の算出に際し、要求払預金の50％相当額をコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金）として、残存平均期間2.5年として換算しています。

（単位：百万円）

金利ショックに対する経済的価値の増減額	平成24年9月末	平成25年9月末
	193	158

《金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額》

（単位：百万円・％）

区　　分	平成24年9月末	平成25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	17
危険債権	3	1
要管理債権	―	―
不良債権計　(A)	23	19
正常債権	8,386	9,132
合計　(E)	8,409	9,152
担保・保証等　(B)	8	4
貸倒引当金　(C)	14	14
保全額合計　(D)＝(B)＋(C)	23	19
担保・保証等、引当金による保全率(D)／(A)	100.00	100.00
貸倒引当金引当率(C)／(A－B)	100.00	100.00
不良債権比率(A)／(E)	0.27	0.21

（注）1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5.「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

《有価証券の時価情報》

平成25年9月末　　（単位：百万円）

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時　価	評価差額
国　債	1,000	1,046	46
社　債	1,999	2,077	77
合　計	2,999	3,123	123

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
国　債	1,498	1,547	49
社　債	－	－	－
合　計	1,498	1,547	49

（注）時価のない有価証券の貸借対照表計上額は、非上場株式の200千円であります。

【中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況】

中小企業の経営支援に関する取組方針

当組合は、お客様の繁栄に寄与するため以下の方針に基づき、経営支援に全力で取り組んでまいります。

1.基本方針

当組合は鹿児島県内の医師会員により成り立っております。

組合員の発展に寄与する事が最大の使命との経営理念を基に、組合員の経営に関する課題や開業等の相談に対して、速やかに且つ誠実に対応し健全経営に向けて指導助言を行う事は、医師会員及びひいては地域の方々・地域経済の発展に寄与貢献するものであり、我々の重要な役割であると考えています。

2.経営支援に向けた具体的な方針・態勢整備

⑴お客様からの相談等に対し、迅速かつ誠実に経営内容の把握や医師としての経験や資産状況等について丁寧な聞き取りを行い、今後の事業展開や経営改善に向けた問題点や課題を掲げ、経営改善に向けて適切な経営指導を行うとともに、お客様の積極的取り組みに対しても、支援を行っています。

⑵日頃から渉外担当者による地域医師会・個別訪問活動により、多くのお客様の要望・相談の聞き取りを行っております。

貸付条件変更等の申込・相談があった場合には、迅速に役席会や常務理事会へ報告・検討を行い、組合員の経営改善に向けて積極的に取組んでおります。

⑶住宅購入資金等のニーズに応える為に、日頃より大手住宅メーカー等からの情報収集に努め、融資推進により医師会員の医業経営および地域医療の基盤充実に尽力しております。

また、新規開業相談等の場合は、申出内容を吟味のうえ、適切なアドバイスや指導を行いながら、規模に応じて地元金融機関との協調を行うなど、適切な資金支援を行っております。

⑷専門的な経営課題等については、外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見・意見等が必要であり、外部機関と業務委託契約を結び、コンサルティング機能を高めるよう努めております。

⑸さまざまな資金ニーズに対応する為に、幅広い商品から選択出来るように、組合員のライフスタイルや事業ニーズに合わせた商品開発を行っております。

3.経営支援体制

融資担当者が「経営相談・支援担当者」となり、組合内で役席会での検討を行い、経営支援責任者(常勤常務)が取りまとめ、常務理事会へ図るなど、迅速且つ適切にお客様からの幅広い相談に対応しております。

4.地域の活性化に関する取組み状況

医師系の金融機関としての強みを活かし、組合員の先生方の更なる利便性の追求とニーズに迅速に対応できる態勢作りを行い、設備資金や運転資金、また、福利厚生資金等、医業経営の安定・向上を目的とした融資の推進を行い、金融仲介機能を発揮するよう取り組んでおります。

≪地域貢献≫

【地域に貢献する当組合の経営姿勢】

1．医師会活動に協力することにより、医師会員および地域の方々への貢献に努める。
2．融資推進により、医師会員の医業経営および地域医療の充実に寄与する。

【文化的・社会的貢献に関する活動】

鹿児島県医師会が主催する「救急医療週間行事」に協力しています。

【預金を通じた地域貢献】

1．協力預金（普通預金・決済用預金）は、開業の先生方や医療法人をはじめ、
医師会関係等に協力頂き、112億円の残高となりました。
2．医業経営対策積立金は、勤務医師の先生方をはじめ組合員全員に協力頂き、
36億円の残高となりました。
3．上記協力預金の合計額149億円のうち、56％にあたる83億円が
地域医療に携わる先生方への融資資金として活用されています。

【融資を通じた地域貢献】

平成25年度上半期　新規の融資実行額

融　資　商　品	件　数	実　行　金　額
一　般　融　資	28	2億8千万円
団信付　ローン	0	0
季節特別融資	35	1億7千4百万円
ドクターサポートローン	2	1千万円
住宅ローン	25	7億2千8百万円
エコローン	7	2千2百万円
マイカーローン	4	1千4百万円
いししん学資ローン	9	4千7百万円
フリーローン	8	2千7百万円
ホープローン	3	3百万円
研修医フレッシュローン	2	4百万円
保証融資	1	3百万円
留学資金ローン	1	1千万円
合　　計	125件	13億2千5百万円

※百万円未満切り捨ての為、内訳の合計は一致しません。

医師会会員様へお得な情報

今こそ、見直しの好時期！こんな時、医師信用組合
お忙しい先生方の為、電話一本・郵便のやり取りで OK

☆ 新型住宅ローン(新築・中古・マンション)

※消費税アップ前に新築・リフォームをお考えの先生方は
是非ご連絡お待ちしています。

他行の借換えも電話一本・郵便にて対応致します。

残高 1000 万円以上、年利 1.6%以上の残高のある方にメリットがございます。(保証料・手数料無し)

5 年固定　年利 **1.2%**
10 年固定　年利 **1.4%**
好評(元金均等払)　　最長 30 年

※元金均等返済となりますので、元利均等返済に比べ総返済額が少なくてすみます。

☆ 自動車ローン高い金利で借りておられませんか？

「お車」購入計画の方、他社ローンでご購入の方、借り換えもすぐに対応致します。

年利率　変動 **1.6%**
返済期間　7 年以内

☆ 教育(学資)ローンお子様の入学・生活資金に対応

年利率　変動 1.8%　限度額　5000 万円
返済期間　最長 15 年以内

○ご本人の海外・国内留学にもお応えします。
最優遇：年利率(変動)1.5%、返済期間 15 年(据置 3 年)、
限度額 1000 万円

標記した条件は取扱いの一例でございます。ご希望により色々な組み合わせに対応いたします。どうぞ、お気軽にお問い合わせ下さい。

鹿児島県医師信用組合

Tel　099(251)3821　担当：山下・古江

〒890-0053　鹿児島市中央町 8 番地 1　県医師会館
Fax　099(252)6184　Mail: sinyou@kagoshima.med.or.jp
http://www.kagoshima.med.or.jp/sinyou/index.html

memo